(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名　株式会社 バナーズ　　上場取引所　東
コード番号　3011　URL　http://www.banners.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）守屋　武
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長　（氏名）藤牧由亘　TEL 048-523-2018
四半期報告書提出予定日　平成21年11月11日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,075	12.1	48	—	39	—	450	—
21年3月期第2四半期	960	11.7	△49	—	△791	—	△1,523	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.01	1.70
21年3月期第2四半期	△8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,529	1,907	42.0	7.89
21年3月期	4,430	1,385	31.2	6.37

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　1,903百万円　21年3月期　1,382百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—			
22年3月期（予想）			—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,068	4.3	64	—	52	—	464	—	1.91

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ―社 （社名 ） 除外 1社 （社名 フジキャスティング株式会社 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	242,721,725株	21年3月期	217,721,725株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,533,923株	21年3月期	46,017株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	224,021,201株	21年3月期第2四半期	172,343,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な景気後退に伴う企業業績や雇用情勢の低迷が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、選択と集中という観点より事業の見直しを行い、不採算事業であるベトナムでの鋳・鍛造品事業からの撤退を致しました。一方で不動産利用事業における賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の充実化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。同時に、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18％削減（当社単体では約45％削減）の達成を目標として努力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で26.6％削減（当社単体では59.1％削減）することができました。このように当第2四半期連結累計期間において経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいりました。（通期での販売費及び一般管理費の削減目標につきましても、現状の進捗率を鑑みますと達成が可能と考えております。）

これらの結果、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高1,075百万円（前年同期比112.1％）と増収となりました。さらに収益面では、営業利益48百万円（前年同期営業損失49百万円）、経常利益39百万円（前年同期経常損失791百万円）、当第2四半期連結累計期間の純利益450百万円（前年同期純損失1,523百万円）となり、当社グループの業績は増収増益と期初計画以上に順調に推移いたしております。

（不動産利用事業）

賃貸建物の美観や機能の維持等に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は163百万円（前年同期比97.6％）、営業利益は115百万円（前年同期比105.0％）と堅調に推移いたしました。

（自動車販売事業）

昨今のエコカー減税等の自動車需要のトレンドに合わせ、新モデルのハイブリッド車などお客様のニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は912百万円（前年同期比115.1％）となり、営業利益は3百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（鋳・鍛造品製造事業）

当社は、連結子会社フジキャスティング株式会社におきまして、ベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、当該鋳・鍛造品事業を短期間のうちに軌道に乗せ、事業として収益を確保できる可能性は低いと判断し、当該鋳・鍛造品事業の継続を中止することといたしました。当社は、子会社フジキャスティング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却し、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、平成22年3月期第2四半期連結会計期間よりフジキャスティング株式会社が連結の範囲から除外されました。

なお、鋳・鍛造品製造事業につきましては、当第２四半期連結累計期間において売上はなく、営業損失6百万円となっております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。流動資産は445百万円となり、36百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は4,084百万円となり、62百万円増加しました。これは主に長期貸付金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少いたしました。流動負債は742百万円となり、280百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は1,880となり、141百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、63百万円となりました。主な増加要因として仕入債務が24百万円、その他の資産・負債の増減額が13百万円増加したことによるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、20百万円となりました。これは主に子会社の売却による収入8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、34百万円となりました。これは主に株式の発行による収入による増加が74百万

円あった一方、借入金・社債の純減少額が104百万円となったことによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月19日に発表した「平成21年3月期決算短信」に記載の業績予想から修正しております。詳細につきましては平成21年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考：今後の見通し）

今後の事業展開につきましては、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の発展拡充を図り、収益増大を目指してまいります。また同時に、徹底的なコスト削減努力の一環として、今後も当社グループの販売費及び一般管理費の約18％削減（当社単体では約45％削減）の達成を目標とし、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいります。（当社グループ第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で26.6％削減（当社単体では59.1％削減）することができました。）

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的な施策としましては、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、低収益体質を脱却するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って収益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そしてその結果としての新車販売手数料や車輌の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ、競争力を高めてまいります。また、中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、市場の展開に不確実な要素の多い中において、将来の市場性や動向を探る体制を構築しつつ、リスクの低い参入方法の検討をしております。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

これら方策につきましては、今後、重要な進捗がございましたら、積極的な情報開示をして行く所存であります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当社の特定子会社であったフジキャスティング株式会社の当社全所有株式を平成21年7月10日付で売却しております。これに伴い、当該売却におけるみなし売却日を平成21年7月1日としたことから、当第2四半期連結会計期間よりフジキャスティング株式会社は特定子会社から除外されております。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び当社グループは、平成21年3月期第２四半期連結会計期間以降、純損失の計上、純資産の減少、マイナスの営業キャッシュフローの計上などの理由により「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。平成22年第１四半期連結会計期間におきましては、純利益の計上、純資産の増加、プラスの営業キャッシュフローの計上をしましたが、資金繰りにつきまして、当社第２回新株予約権の行使によるところが大きく、金融機関各社からの新規の融資を受けることの困難性などから継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりました。しかしながら、当平成22年3月期第２四半期連結会計期間において、金融機関各社から新規の融資を受けることが可能な状態となったこと、金融機関以外の事業会社とコミットメントライン設定契約を締結し、運転資金として100百万円を必要に応じて借入できる状態となったことにより当該状況が解消されたため、当四半期連結会計期間より「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,193	201,190
受取手形及び売掛金	83,276	59,581
商品及び製品	61,660	66,873
原材料及び貯蔵品	44	185
前払費用	30,740	7,536
短期貸付金	―	17,500
繰延税金資産	15,442	12,251
その他	3,705	45,862
貸倒引当金	△1,194	△1,194
流動資産合計	445,870	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,688
減価償却累計額	△2,144,797	△2,113,394
建物及び構築物（純額）	893,099	924,294
機械装置及び運搬具	63,216	54,781
減価償却累計額	△31,133	△25,867
機械装置及び運搬具（純額）	32,083	28,913
工具、器具及び備品	19,018	19,226
減価償却累計額	△17,147	△16,829
工具、器具及び備品（純額）	1,871	2,397
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,874,658	3,903,209
無形固定資産		
その他	1,884	1,965
無形固定資産合計	1,884	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	769,854	621,685
その他	28,523	41,515
貸倒引当金	△692,444	△648,828
投資その他の資産合計	207,583	116,023
固定資産合計	4,084,126	4,021,197
資産合計	4,529,996	4,430,985

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,610	150,417
短期借入金	255,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	20,880	34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	5,030	14,054
未払金	89,754	46,479
未払法人税等	825	11,735
未払消費税等	9,385	9,838
賞与引当金	8,789	7,873
前受金	54,124	49,886
その他	600	9,662
流動負債合計	742,679	1,023,326
固定負債		
社債	60,000	100,000
長期借入金	36,040	46,480
長期未払金	178,344	199,908
繰延税金負債	9,465	9,782
退職給付引当金	21,352	47,146
役員退職慰労引当金	4,143	25,945
長期預り保証金	604,120	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,880,156	2,021,912
負債合計	2,622,835	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,750	5,249,051
資本剰余金	306,456	4,777,270
利益剰余金	174,163	△10,009,350
自己株式	△30,540	△26,056
株主資本合計	512,829	△9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,240	3,740
純資産合計	1,907,160	1,385,745
負債純資産合計	4,529,996	4,430,985

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	960,057	1,075,824
売上原価	707,109	805,359
売上総利益	252,947	270,465
販売費及び一般管理費	302,238	221,886
営業利益又は営業損失（△）	△49,291	48,578
営業外収益		
受取利息	15,474	2,485
受取配当金	3,688	52
その他	676	2,200
営業外収益合計	19,839	4,739
営業外費用		
支払利息	17,869	13,379
有価証券評価損	166,460	－
有価証券売却損	151,231	－
持分法による投資損失	401,696	－
株式交付費	24,820	372
その他	300	27
営業外費用合計	762,379	13,778
経常利益又は経常損失（△）	△791,831	39,538
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	－	21,801
関係会社株式売却益	－	1,045,337
その他	－	388
特別利益合計	－	1,067,527
特別損失		
貸倒引当金繰入額	628,538	658,850
貸倒損失	125,256	－
特別損失合計	753,794	658,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,545,626	448,216
法人税、住民税及び事業税	1,090	825
法人税等調整額	△3,554	△3,507
法人税等合計	△2,463	△2,682
少数株主損失（△）	△20,068	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,523,094	450,898

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	472,626	570,517
売上原価	343,128	430,172
売上総利益	129,498	140,344
販売費及び一般管理費	158,791	110,434
営業利益又は営業損失（△）	△29,292	29,910
営業外収益		
受取利息	7,805	74
受取配当金	3,648	12
その他	－	1,640
営業外収益合計	11,453	1,727
営業外費用		
支払利息	9,968	2,759
有価証券評価損	200,992	－
有価証券売却損	54,274	－
持分法による投資損失	395,829	－
株式交付費	489	215
その他	738	26
営業外費用合計	662,293	3,001
経常利益又は経常損失（△）	△680,132	28,636
特別利益		
関係会社株式売却益	－	1,045,337
特別利益合計	－	1,045,337
特別損失		
貸倒引当金繰入額	617,259	664,850
貸倒損失	125,256	－
その他	6	－
特別損失合計	742,521	664,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,422,654	409,123
法人税、住民税及び事業税	678	412
法人税等調整額	△2,655	△6,913
法人税等合計	△1,977	△6,501
少数株主損失（△）	△19,600	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,401,076	415,625

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,545,626	448,216
減価償却費	46,726	42,329
持分法による投資損益（△は益）	401,696	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	677	△25,793
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,523	△21,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	628,538	663,475
貸倒損失	125,256	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	76	915
受取利息及び受取配当金	△19,162	△2,538
支払利息	17,869	13,379
株式交付費	24,820	372
有価証券売却損益（△は益）	151,231	－
有価証券評価損益（△は益）	166,460	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△1,045,337
売上債権の増減額（△は増加）	15,046	△23,695
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,782	△8,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△71,289	24,193
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,910	△452
その他の資産・負債の増減額	△86,385	13,428
小計	△55,848	78,453
利息及び配当金の受取額	14,186	127
利息の支払額	△6,246	△5,886
法人税等の支払額	△1,654	△1,650
その他の支出	△4,060	△7,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,621	63,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△432	－
有価証券の純増減額(△は増加)	△72,075	－
投資有価証券の取得による支出	△50	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	8,432
貸付けによる支出	△23,000	－
貸付金の回収による収入	46,100	1,000
その他	16,106	11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,552	20,152

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	61,000
短期借入金の返済による支出	△129,120	△100,917
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△54,806	△24,260
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
割賦債務の返済による支出	△14,184	－
株式の発行による収入	115,146	74,627
自己株式の取得による支出	－	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,963	△34,033
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△184,137	49,803
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,919	226,393

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第2四半期連結累計期間(自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日)					
	不動産利用事業（千円）	自動車販売事業（千円）	鋳･鍛造品製造事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,133	792,924	－	960,057	－	960,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,614	－	－	10,614	△10,614	－
計	177,747	792,924	－	970,671	△10,614	960,057
営業利益又は営業損失(△)	109,595	△2,622	△2,767	104,206	△153,497	△49,291

	当第2四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日)					
	不動産利用事業（千円）	自動車販売事業（千円）	鋳･鍛造品製造事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,078	912,746	－	1,075,824	－	1,075,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,978	－	－	10,978	△10,978	－
計	174,056	912,746	－	1,086,803	△10,978	1,075,824
営業利益又は営業損失(△)	115,081	3,416	△6,904	111,594	△63,016	48,578

（注）１．事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

２．各事業部の主要な製品

(1) 不動産利用事業　　土地、建物、駐車場の賃貸

(2) 自動車販売事業　　ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業　　鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、当第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントが国内であるため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認決議され、平成21年6月27日に効力が発生いたしました。これにより、資本金が5,224百万円、資本剰余金が4,508百万円減少し、利益剰余金が9,733百万円増加しました。

また、新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が各37百万円増加しております。

６．その他の情報

該当事項はありません。